

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課	14高齢福祉課
-----	---------

Plan	◆事務事業の概要◆			会計区分	一般会計	事業通番	4611	事務事業コード	1407
事務事業名	高齢者生活支援事業					開始年度	平成16	終了年度	未定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し	例規等	佐渡市高齢者等在福祉サービス事業実施要綱・佐渡市介護予防地域交流活性化事業実施要綱等				
将来ビジョン	4. 安全・安心な地域づくり (2)医療・福祉・介護体制の整備							H26:重点●政策○	-
H27施政方針	1. 人口減少対策 (2)暮らしやすい環境づくり ② 高齢者の生きがいがづくり							H27:重点●政策○	-
H28施政方針	該当無し							H28:重点●政策○	-
事業概要	・高齢者自身の生活支援と高齢者等を介護する介護支援のための在宅福祉サービス 外出支援サービス:リフト付きタクシー等の福祉タクシー利用に限り乗車料の一部を助成。 緊急通報サービス:緊急通報装置のレンタルにより緊急時に指定連絡先等へ連絡し、救急者等の要請などの対応。								
対象	高齢者等及び家族等介護者								
意図 (対象をどのようにしたいか)	高齢者の自立生活支援及び家族等介護者の負担軽減を図る。								

Do

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度 実績値	27年度(評価年度)		28年度 目標値	29年度 目標値	31年度 目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
外出支援サービス事業		%	2.33	3	2.32	3	3	3
算式	利用者数/65歳以上人口							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性		
1	在宅福祉広報事業			10	0		0	予算	不要	
	指標	配布数	枚	2000	2000	2000	2000	事業	維持	
3	寝具洗濯サービス事業			452	496		527	予算	維持	
	指標	延べ利用者数	人	102	100	63	100	事業	維持	
4	外出支援サービス事業			6,772	6,286		7,344	予算	維持	
	指標	実利用者数	人	542	600	539	600	事業	維持	
6	老人日常生活用具給付等事業			42	19		100	予算	維持	
	指標	給付件数	件	2	5	1	5	事業	維持	
7	緊急通報サービス事業			5,218	5,150		5,390	予算	維持	
	指標	利用者数	人	249	320	236	250	事業	維持	
8	徘徊高齢者家族支援サービス事業			309	449		454	予算	維持	
	指標	貸与件数	件	5	5	5	5	事業	維持	
9	高齢障害者証明書交付事業			0	0		0	予算	維持	
	指標	証明書交付数	件	192	200	206	200	事業	維持	
10	介護予防地域交流活性化事業			125	135		1,300	予算	維持	
	指標	支援団体数	団体	1	1	1	1	事業	維持	
11	その他(一般経費)			124	72		121	予算	維持	
	指標	-	-	-	-	-	-	事業	維持	

事業費の合計(千円)				13,052	12,607	15,236
財源内訳	国庫支出金			0	0	0
	県支出金			0	0	0
	地方債			0	9,400	8,800
	その他			0	478	486
	一般財源			13,052	2,729	5,950

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	在宅福祉広報事業	B	C	A	平成27から印刷費の経費を削減するため、総務課等の印刷機を使用して経費を削減している。
3	寝具洗濯サービス事業	B	C	B	一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加から事業継続が必要。広く事業周知が必要。
4	外出支援サービス事業	B	B	B	在宅高齢者の増加から事業継続が必要。
6	老人日常生活用具給付等事業	B	B	B	一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の増加から事業継続が必要。
7	緊急通報サービス事業	B	B	B	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯の安全のため事業継続が必要。
8	徘徊高齢者家族支援サービス事業	B	B	B	徘徊高齢者等への発信機での居場所確認ができることは、介護している家族にとって安心であるので事業継続が必要。
9	高齢障害者証明書交付事業	法定義務	B	B	法令事業のため継続。
10	介護予防地域交流活性化事業	B	B	B	高齢者の居場所づくり、地域の活性化のため必要なため事業継続。
11	その他(一般経費)				事業継続のための印刷製本費及び消耗品費。
Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	維持
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		在宅の高齢者や高齢者のみ世帯が増加しているため、在宅福祉サービスは重要な位置づけになっており、今後も事業を継続していく。			